

## 付属資料 1 . 個別案件評価結果

1 . ポーランド .....	107
(1) 重要政策中枢支援「産業政策」 .....	107
(2) 開発調査 .....	112
1) 国有企業リストラクチュアリング計画概要 .....	112
2) 省エネルギー計画マスタープラン調査概要 .....	118
3) 総合交通計画調査概要 .....	125
4) 国鉄民営化支援計画概要 .....	133
(3) 個別専門家派遣 .....	141
1) 財政・金融 大蔵省 .....	141
2) 保険 保険監督庁(個別専門家派遣) .....	143
2 . ハンガリー .....	145
(1) プロジェクト方式技術協力 .....	145
1) 生産性向上計画計画概要 .....	145
(2) 開発調査 .....	150
1) 国有自動車部品企業リストラクチュアリング計画概要 .....	150
2) ボルショド発電所性能向上・環境保全再建計画評価結果 .....	161
3) 省エネルギー計画計画概要 .....	165
(3) 個別専門家派遣 .....	172
1) 大気汚染防止ドナウイバロシュ大学 .....	172



## ポーランド

### (1) ポーランド重要政策中枢支援「産業政策」

派遣国	ポーランド国
協力期間	1996年5月 - 1999年5月
事業分野（技術協力分野）	産業政策
相手国実施機関	経済省
投入実績	<p>ア 専門家派遣</p> <p>（ア）長期専門家 3名 産業技術開発 中小企業振興 産業開発</p> <p>（イ）短期専門家 12名</p> <p>イ 研修員受入れ 8名</p> <p>ウ 機材供与：約16,784千円</p>
プロジェクト概要	<p>市場経済への転換を図っているポーランドの課題は、景気拡大の維持、財政赤字の縮小およびインフレ克服、国営企業の民営化である。それらの実現のために産業政策が策定されていたが、その実施のための諸制度の整備が急務になっていた。一方、我が国は1993年以来、「産業政策」専門家を派遣し、政策提言を行うとともに日本の経験および政策モデルを紹介してきた。ポーランド側は、産業政策をさらに広範かつ具体的に実践するために日本に対し継続的な施策支援を要請してきた。</p> <p>この要請に基づき、我が国は、1996年5月から中枢支援スキームによる協力を開始し、産業技術開発、中小企業振興の2点に重点をおいて協力を開始、後に産業開発政策および地域開発政策が加わった。</p> <p>協力の内容は次の3領域であった。</p> <p>(1) 中小企業振興政策、産業技術政策、地域開発政策における政策策定への協力</p> <p>(2) 産業技術政策に関してテクノロジーエージェンシーにおける技術市場組織化の立ち上げを中心とする政策実施への協力</p> <p>(3) ウルスス・トラクター工場における職場支援を通じての生産性向上のモデルプロジェクトへの協力</p>

ポーランド重要政策中枢支援 PDM

期間：1996年5月 - 1999年5月

プロジェクトの要約	指標	指標データ 入手手段	外部条件
<p>&lt;上位目標&gt; ポーランド国のEU及びOECD加盟、WTOに準拠したより競争力のある産業構造を形成するのに貢献する産業政策の改善・強化が図られる。</p>	<p>1. 産業政策の実施状況 2. 各種政策レポート</p>	<p>・ C/P インタビュー ・ 政策レポート ・ フォローアップ調査</p>	
<p>&lt;プロジェクト目標&gt; ポーランド側カウンターパートへ助言（1. 中小企業振興 2. 産業技術開発 3. 産業開発及び戦略）を行うことを通して、実りある産業政策実施に向けた政策提言が行われる。</p>	<p>1. プロジェクト実施計画とその達成状況</p>	<p>・ 専門家報告書 ・ C/P インタビュー ・ 評価調査時におけるステアリングコミティによる会議</p>	
<p>&lt;成果&gt; 0. 政策支援チームのプロジェクト運営体制が確立される。</p> <p>1. 経済省内の役人に各種政策策定に対するセミナー、シンポジウム、トレーニングコースが実施される。</p> <p>2. 産業技術開発に関してのテクノロジーエージェンシーにおける技術市場組織化の立ち上げを中心とする政策実施への協力が実施される。（政策実施機関へのサポート含む）</p> <p>3. ウルスス・トラクター工場（モアルプロジェクト）における職場支援を通じての生産性向上がなされる。</p> <p>4. C/Pの政策策定能力が向上する。</p>	<p>0-1 組織、スタッフの配置 0-2 ステアリングコミティによる会議の開催回数 0-3 プロジェクト内ミーティングの回数 0-4 AV機器その他の使用状況</p> <p>1-1 経済省のセミナー、シンポジウム、トレーニング回数と当該目標</p> <p>2-1 ATTの組織・スタッフの配置 2-2 ATTのデータベース数 2-3 データベースの利用度合</p> <p>3-1 工場診断回数 3-2 生産性向上指数 3-3 生産性指導による生産コスト削減度合</p> <p>4-1 C/P配置の経緯 4-2 技術移転の進捗状況と評価 4-3 産業政策関連の書籍及び参考資料の数 4-4 専門家の諸活動へのC/Pの関与度合</p>	<p>・ 専門家による報告書 ・ 経済省の報告書 ・ 評価調査時におけるステアリングコミティによる会議</p> <p>・ C/P インタビュー ・ 専門家による報告書</p> <p>・ 専門家による報告書 ・ ATTへのインタビュー ・ ATT年次報告書</p> <p>・ 工場の生産性診断レポート ・ フォローアップ調査 ・ 決算報告書</p> <p>・ C/P インタビュー ・ 評価報告書 ・ 専門家インタビュー</p>	

<活動>	投入	
<p>0-1. 計画されたとおりにスタッフを配置する。</p> <p>0-2. 活動計画を作成する。</p> <p>0-3. プロジェクトのために供与された機材を適切に導入、使用、維持する。</p> <p>1-1. セミナー、トレーニングコースのカリキュラムを作成する。</p> <p>1-2. 必要な教材を準備・作成する。</p> <p>1-3. セミナーあついはトレーニングを実施する。</p> <p>1-4. 活動を評価する。</p> <p>2-1. ATT 設立及び運営計画を策定する。</p> <p>2-2. スタッフを募集する。</p> <p>2-3. 必要機材を配置する。</p> <p>2-4. ATT の運営を開始する。</p> <p>3-1. モデル企業の生産性診断を実施する。</p> <p>3-2. 企業の従業員に対して技術移転を行う。</p> <p>4-1. OJT を通じて C/P の能力を評価する。</p> <p>4-2. 技術協力プログラムを作成する。</p> <p>4-3. C/P のための指導用教材を準備・作成する。</p> <p>4-4. C/P への技術移転を実施する。</p>	<p><u>日本側</u></p> <p>(1) 専門家の派遣  a. 長期専門家 3名  産業技術開発  中小企業振興  産業開発</p> <p>b. 12名の短期専門家の派遣を実施。</p> <p>(2) 日本において8名のC/P研修を受け入れ。</p> <p>(3) 機械・機器供与  ・パーソナルコンピューター  ・ソフトウェア  ・プリンター  ・コピー機  ・ファクス  ・モデム  ・スキャナー  ・OHP</p> <p><u>ハンガリー側</u></p> <p>(1) 専門家用の事務所スペース  (2) 会議室の準備  (3) C/Pの配置</p>	
		<p>C/P及び  モデル企業が  プロジェクト  に協力する。</p>

## 評価結果

	調査細目	調査結果
<b>1. 妥当性</b>		
1-1.相手国のニーズに合っていたか	政策目標との関連	ポーランドがより競争力のある産業構造を築くために、中小企業振興、産業技術開発そして戦略的な産業開発は重要であり、これらに協力を行った本支援は政策目標と合致したものであった。
	受益者のニーズ	一致していた。JICA のプログラムには柔軟性があった。例えば、経済省からこのようなことをやってほしいと言った場合、それに応じたセミナー（トレードマークに関するものなど）を開催してくれた。このように我々の要望に基づいて内容が変更され、役に立つものであった。
	スキーム選択の適切さ	妥当であった。
	日本の技術の有用度	日本からの技術移転には満足している。必要性の是非はともかく、その紹介には満足している。例えば、日本の中小企業振興の政策例などが紹介されて参考になった。
	他のドナーとの重複	英国（長期）、EU,USAID なども経済省に専門家を派遣している。 EUPhare が中小企業局をサポートするプロジェクトが1つある。
1-2.計画は適切に作成されていたか	PCM手法による参加型で計画が作成されたか（プログラムの中身、手法の検討について）	専門家から提出された報告書などは、その省庁で生かされている。開催されたセミナーは、省からの要望に基づいた内容であり、いろいろなテーマで多数開催された。（3年間で40回近く）この意味で非常に柔軟性に富んでいる。そして省内で開催されるセミナーやワークショップの内容に対してはC/P側から要望を出して実施された。
<b>2. インパクト</b>		
2-1.上位目標に関連した効果は発現しているか		大きくは、省内の人々の教育効果という意味で大変役にたった。間接的に提言された内容は、そのまま省内での政策として使用されている。 例えば、中小企業局では、「中小企業に対する政府の政策方針」として採用され、閣僚評議会で採択された。また、「2002年国家経済発展中期計画の概要」として専門家が作成した文章の一部が取り入れられている。そして JICA 専門家の提言をもとに技術庁（ATT）が誕生した。
2-2.プロジェクトのマイナスの効果は発現していないか（予測していた方向にプロジェクトは進んだか）		特になし。本協力は、日本企業のポーランド市場への関心を高め、ポーランド国の状況を理解する助けとなった。また、日々のコミュニケーションにより、日ポ双方の理解を向上させた。

2-3.他のスキームやドナーの協力との関連はあったか	はい。ポーランド国の中で最近重要視されている地域開発において、特に1人の専門家がその協力を引き続きしてくれている。このようにポーランド国の政策や要望に柔軟に対応した形で協力している。
<b>3. 自立発展性</b>	
3-1.吸収した技術・知識を利用しているか。	<p>専門家から「地域開発」に対する考え方についての意見を取り入れている。それは、「2000年までの国家開発発展中期計画」の概要の作成においても用いられている。</p> <p>また、昨年5月に作成された「中小企業振興政策ガイドライン」の中でも専門家からの提言を用いている。</p> <p>また、本協力により技術市場の確立はほぼ達成したので、今後ATTはデータベース化した産業技術のメンテナンスをきめ細かにいり有効活用していく必要がある。</p>